

資料 4

令和 7 年度の取組（案）

令和7年度の取組の考え方（案）

I 国の動向を踏まえた迅速・的確な対応

総務省に「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」や「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」が設置され、特にワーキンググループにおいて、大都市に関する制度や大都市圏域での取組について、議論が行われているという状況を踏まえ、研究会やワーキンググループの動向を注視しながら、指定都市市長会として迅速かつ的確な対応を図る。

I 次期地方制度調査会に対する発信

上記を踏まえながら、指定都市が果たす役割や大都市制度のあり方について、次期地方制度調査会において調査審議が行われ、「特別市」制度の創設を含む地方自治制度の抜本的改革に繋がるよう、指定都市市長会としての主張をタイムリーに発信する。

I 大都市制度改革の機運醸成

日本全体の危機的状況を踏まえた大都市の役割の重要性や、特別市制度の創設を含む多様な大都市制度の必要性について、国や国会議員、経済界なども含め、多くの関係者に理解いただくための取組を進め、我が国が一体となった大都市制度改革の議論の加速に繋げる。

令和7年度の具体的な取組内容（案）

| 取組内容1 人口減少時代を見据えた提言の策定と提言活動の実施

- 関係団体との意見交換等を踏まえた提言の策定
- 提言を活用した国や国会議員、経済界等への提言活動の実施

| 取組内容2 次期地方制度調査会の動向に応じた的確な対応

- 国の研究会やワーキンググループの動向を踏まえた次期地方制度調査会に向けた要請活動の実施
- 地方制度調査会の調査審議に応じた指定都市市長会の主張のタイムリーな発信との確な対応

| 取組内容3 特別市の制度論の深化と法案の作成・提示

- これまでの議論を踏まえた「特別市に関する考え方の追加説明資料（素案）」の精査
- 国やプロジェクト等での最新議論を踏まえた地方自治法改正案の提示

| 取組内容4 プロジェクト最終報告とプロジェクト終了後の方向性のとりまとめ

- 4年間の活動を総括したプロジェクト最終報告のとりまとめ
- プロジェクト期間（R8.3）終了後の取組の方向性のとりまとめ

| 取組内容5 全国的な機運醸成の取組推進

- 指定都市が一体となった機運醸成の取組の実施
(重点取組期間 ①【国等への要請】令和7年6月～9月、②【広報】令和7年11月～令和8年3月)